

就学前教育・保育のあり方に関する基本方針

平成31年3月

羽 曳 野 市

ひと、自然、歴史文化を育み 笑顔輝く はびきの
～ みんなでつくる だれもが住みたいまち ～

目 次

1. はじめに	1
～ 基本方針策定の背景 ～	
2. 就学前教育・保育の現状	2
(1) 子どもの年齢別人口	2
(2) 幼稚園・保育園・認定こども園の状況	2
① 就学前児童・園児数の推移	2
② 幼稚園・保育園・認定こども園の現状	3
(3) 施設の状況	4
3. 現状から見た課題	5
4. 今後の園児数・利用定員数の推計	5
(1) 就学前児童数・幼稚園・保育園・認定こども園の園児数の推計	
(2) 幼稚園・保育園・認定こども園の利用定員数の推計	
5. 今後の基本的な方向性・方針	6
(1) 今後の基本的な方向性	
(2) 方 針	
(3) 平成 30 年度の取り組み	
(4) 今後の具体的な取り組み	
6. むすび	7
～ 基本方針の実現に向けて ～	

1. はじめに

～ 基本方針策定の背景 ～

我が国では、出生率の低下に伴い、人口減少と少子高齢化の進行が深刻な課題になっており、核家族化や共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、子どもや子育てを取り巻く環境は厳しく、子育ての不安や孤立感を覚える家庭も少なくありません。

一方で、小学校就学前の子どもに対する教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で非常に重要なものであることから、質の高い幼児期の教育、保育の充実に向け、地域のニーズも踏まえて総合的に取り組むことが求められています。

こうした背景のもと、国においては、幼児期の教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成 24 年 8 月にいわゆる「子ども・子育て関連 3 法」を制定、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が本格施行されました。

本市においても、これまで進めてきた次世代育成支援行動計画の考え方を継承しながら、平成 27 年 3 月に「はびきのこども夢プラン」を策定し、子どもたちが健やかに育ち、未来への夢を育めるよう、諸施策の推進に取り組んでいます。

しかしながら、公立幼稚園・保育園における施設の耐震化や老朽化をはじめ、待機児童の恒常的な解消や増え続ける子育てニーズへの対応など、早急な解決が求められる課題も顕在化しており、とりわけ、公立幼稚園においては、園児数の減少が著しく、適正規模での集団活動への影響が懸念されます。

また、公立幼稚園については、羽曳野市教育改革審議会での「羽曳野市における今後の幼小中一貫教育のあり方、並びに公立幼稚園教育のあり方について（答申）」（平成 27 年 3 月）において、「幼稚園における教育活動が効果的に行われるよう、適正規模・適正配置をはかり、人的、物的資源の再編を行うこと。」などが提案されています。

一方、公立保育園についても、羽曳野市保育園運営懇談会での「羽曳野市保育園の運営等のあり方について（答申）」（平成 16 年 8 月）において、「統廃合による適正配置を図り、人的、物的資源の再編整備を行うこと、これまでの実績を継承しながら、その特性を活かした多機能化を推進すること、そして、公立保育所の役割を明確にすること。」などが示されています。

さらに、本市の人口減少が確実視される状況などから、平成 28 年 3 月に策定した「羽曳野市公共施設等総合管理計画」では、今後 40 年の人口構成、人口動態を分析した上で、施設総量の基本的な考え方（20%縮減）を示しているところであり、保育園や幼稚園をはじめとした就学前の教育・保育については、その充実と施設の適正配置、財政状況などを総合的に鑑みて対応することが求められています。

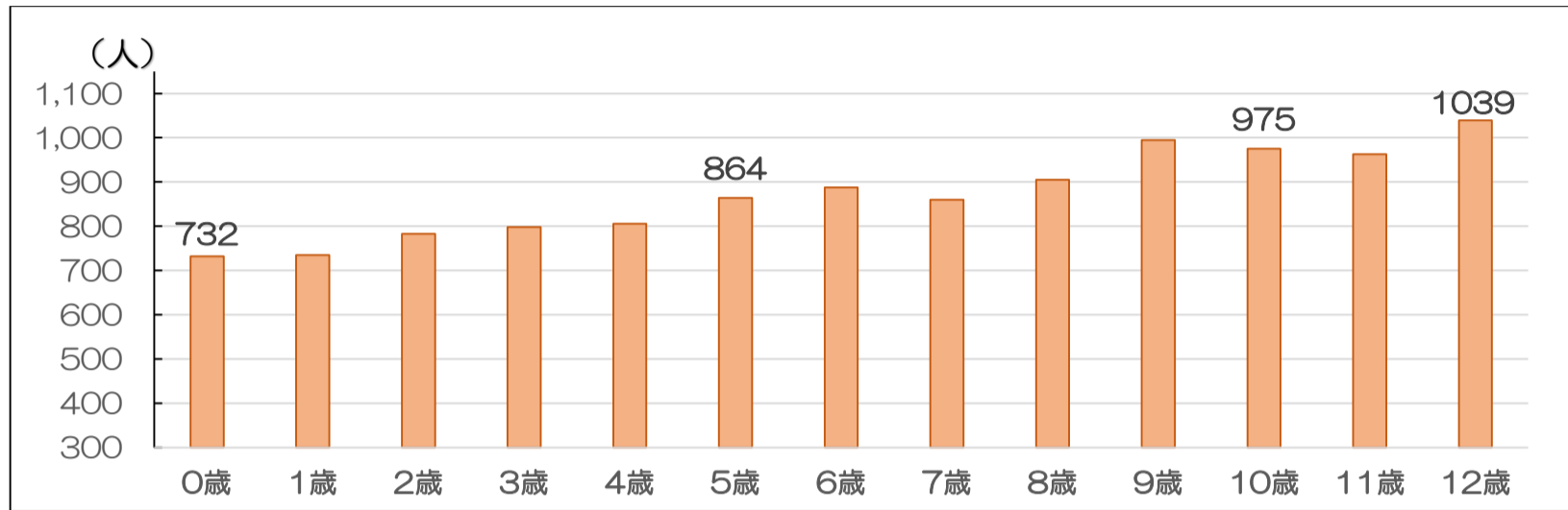
この度、そうした諸課題の解決や就学前教育・保育の充実を図るため、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定するものです。

2. 就学前教育・保育の現状

(1) 子どもの年齢別人口

全国的な人口減少・少子化が進行しており、本市においても子どもの人口が年々減少しています。本市の平成30年3月末の年齢別人口において、12歳で1,039人、10歳で975人、5歳で864人、0歳で732人となっており、この10年(0歳/10歳)を比較しますと、約25%減少しています。
(平成30年3月末現在)(人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳
人口	732	735	783	798	806	864	888	860	905	995	975	963	1,039



(2) 幼稚園・保育園・認定こども園の状況

① 就学前児童・園児数の推移

就学前児童(0~5歳)の人口は、平成20年に6,342人でしたが、毎年減少を続け、平成30年には4,718人と、この10年間で1,624人、約26%の減少となっています。

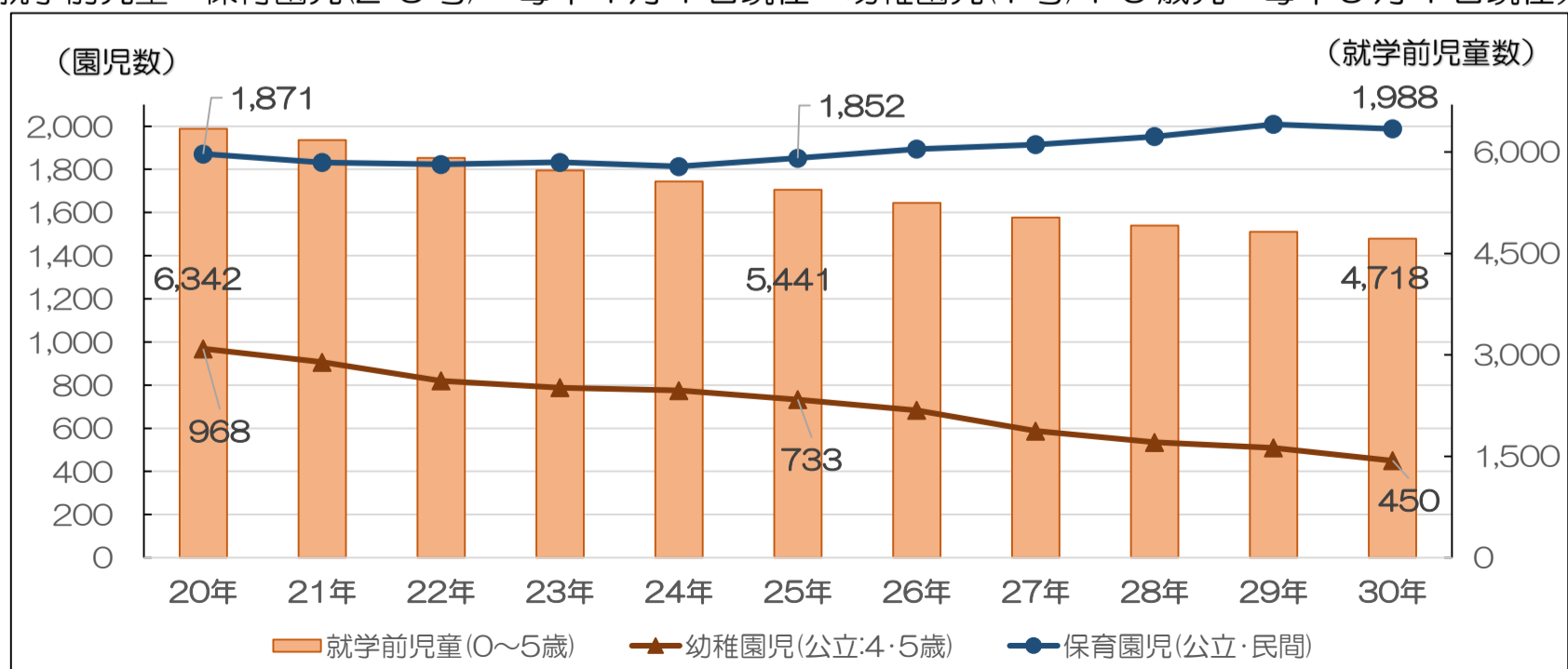
また、公立幼稚園/認定こども園の園児数(1号認定児:4・5歳児)は、平成20年に968人でしたが、毎年減少を続け、平成30年には、450人(4・5歳児)となり、この10年間で約54%減少、半分以下となっています。

一方、保育園/認定こども園の園児数(2・3号認定児)は、平成20年から平成24年までは横ばい状況でしたが、平成25年からは増加傾向にあり、平成20年の1,871人と平成30年の1,988人を比較しますと117人、約6%の増加となっています。なお、公立幼稚園に待機児童はなく、保育園においても平成27年から4年連続で待機児童ゼロ(4月1日時点)を達成しています。

(人)

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
就学前児童(0~5歳)	6,342	6,177	5,914	5,728	5,564	5,441	5,245	5,030	4,911	4,818	4,718
幼稚園児(公立:4・5歳)	968	906	820	788	775	733	683	587	535	509	450
保育園児(公立・民間)	1,871	1,832	1,823	1,833	1,813	1,852	1,894	1,915	1,952	2,009	1,988

(就学前児童・保育園児(2・3号):毎年4月1日現在 幼稚園児(1号)4・5歳児:毎年5月1日現在)



② 幼稚園・保育園・認定こども園の現状

公立幼稚園（1号認定）において、平成30年は全てのクラスが単クラスとなっています。また、4・5歳児においては、10人未満の園児数となっている園が6園6クラス（うち、2園は4・5歳児の複合学級）、10人以上20人未満の園児数になっている園が8園10クラスあり、幼稚園全体での入所率は約44%となっています。

次に、公立認定こども園において、幼稚園（1号認定）では3・4歳児それぞれ2クラス、5歳児は1クラスで、入所率は約68%であり、保育園（2号認定）の入所率は、約48%となっています。

一方、保育園/認定こども園（2・3号認定）全体において、入所率は、公立園では約92%、民間園では約109%、公立民間合わせて約103%となっています。また、園別では、120%を超える園が1園ある一方で、定員に達していない園が6園あります。

＜公立幼稚園/認定こども園(1号認定)＞

(平成30年5月1日現在)(人)

		3歳	4歳	5歳	計	定員			3歳	4歳	5歳	計	定員
公立幼稚園	古市	—	19	17	36	60	公立幼稚園	古市南	—	11	8	19	60
		—	1	1	2				—	1	1	2	
	駒ヶ谷	—	5	3	8	60		恵我之荘	—	21	18	39	60
		—	1		1				—	1	1	2	
	西浦	—	12	22	34	90		埴生南	—	27	33	60	95
		—	1	1	2				—	1	1	2	
	埴生	17	11	14	42	60		高鷺北	—	4	22	26	60
		1	1	1	3				—	1	1	2	
	丹比	—	20	8	28	65		西浦東	—	6	5	11	60
		—	1	1	2				—	1		1	
羽曳が丘	—	11	33	44	126	幼稚園計	17	168	232	417	946		
	—	1	1	2			1	13	11	25			
白鳥	—	6	14	20	60	こども園 こども未来館 たかわし	31	33	17	81	120		
	—	1	1	2			2	2	1	5			
高鷺南	—	15	35	50	90	総計	48	201	249	498	1,066		
	—	1	1	2			3	15	12	30			

※各園の欄において、上段は「園児数」、下段は「クラス数」を記載。

＜保育園/認定こども園(2・3号認定)＞

(平成30年4月1日現在)(人)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	定員	入所率※	
公立	保育園	下開	3	9	15	19	16	15	77	100	77.0%
		軽里	6	17	17	19	25	24	108	100	108.0%
		島泉	—	13	17	17	16	23	86	100	86.0%
		はびきの	5	14	18	18	23	22	100	100	100.0%
		向野	7	27	48	55	47	51	235	240	97.9%
	こども園	こども未来館たかわし	—	—	—	6	8	5	19	40	47.5%
公立計		21	80	115	134	135	140	625	680	91.9%	
民間	保育園	高鷺	11	32	33	31	30	32	169	150	112.7%
		坂門ヶ原	14	29	33	40	39	50	205	180	113.9%
		陽気	8	26	29	25	24	26	138	150	92.0%
		誉田	9	22	29	35	32	36	163	130	125.4%
		郡戸	10	18	24	29	27	26	134	120	111.7%
		四天王寺悲田院	14	30	33	35	32	32	176	160	110.0%
		あおぞら	6	22	24	28	28	28	136	120	113.3%
		ベビーハウス社協	7	18	20	19	23	22	109	120	90.8%
	こども園	高屋保育学園	6	26	28	24	24	25	133	120	110.8%
民間計		85	223	253	266	259	277	1,363	1,250	109.0%	
総計		106	303	368	400	394	417	1,988	1,930	103.0%	

※保育園・認定こども園においては、保育需要に応じた利用調整により、人員配置基準や面積基準を満たす限りにおいて、利用定員数を超えた弾力的な運用を行っています。

(3) 施設の状況

公立保育園の施設については、向野第1保育園と向野第2保育園の統合を図り、向野保育園として新築・改築を行っています。それ以外の保育園は、昭和40年代中頃の建築がほとんどであり、老朽化が進んでいます。なお、島泉保育園は、耐震化が必要となっています。

一方、公立幼稚園の施設は、近年、埴生幼稚園と羽曳が丘幼稚園について、早急に耐震化・老朽化対策が必要と判断し、新築移転を実施しています。また、高鷲幼稚園については、平成29年に新築移転し、平成30年度に認定こども園こども未来館たかわしに移行しました。それ以外の幼稚園については、昭和50年代の建築が多く、耐震化が必要な施設は4園となっています。

<保育園>

保育園	棟別	代表築年数	経過年数	耐震※	
下開	—	昭和43	50	A	補強不要
軽里	—	昭和45	48	A	補強不要
島泉	—	昭和46	47	C	耐震診断実施済
はびきの	—	昭和50	43	A	耐震診断実施済
向野	2号棟	平成20	10	A	新耐震

<幼稚園>

幼稚園	棟別	代表築年数	経過年数	耐震※	
古市	—	平成1	29	A	新耐震
駒ヶ谷	—	平成6	24	A	新耐震
西浦	—	昭和60	33	A	新耐震
埴生	—	平成23	7	A	新耐震
高鷲	2号棟	昭和39	53	C	平成29年に新築移転
丹比	5号棟	昭和53	40	C	耐震診断実施済
	6号棟	平成3	27	A	新耐震
羽曳が丘	—	平成25	5	A	新耐震
白鳥	1号棟	昭和48	45	C	耐震診断実施済
	3号棟	昭和57	36	A	新耐震
高鷲南	—	平成13	17	A	新耐震
古市南	—	昭和50	43	C	耐震診断実施済
恵我之荘	—	昭和53	40	C	耐震診断実施済
埴生南	—	昭和55	38	A	補強不要
高鷲北	1号棟	平成7	23	A	新耐震
西浦東	—	平成6	24	A	新耐震

<羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン(第1期：平成29年度～平成38年度)より出典>

※耐震

A：昭和56年6月1日以降に建築基準法に基づく建築確認済証が交付された施設(新耐震基準適合施設)、新耐震基準適合施設以外で耐震診断の結果、耐震化の必要がない施設または耐震化済の施設

B：新耐震基準適合施設以外で、耐震性については未調査で不明とされる施設

C：新耐震基準適合施設以外で、耐震診断の結果、耐震化が必要とされる施設

3. 現状から見た課題

- ◆ 幼稚園児の減少による集団活動への対応
- ◆ 保育園児の増加による待機児童ゼロへの対応
- ◆ 施設の耐震化・老朽化への対応

4. 今後の園児数・利用定員数の推計

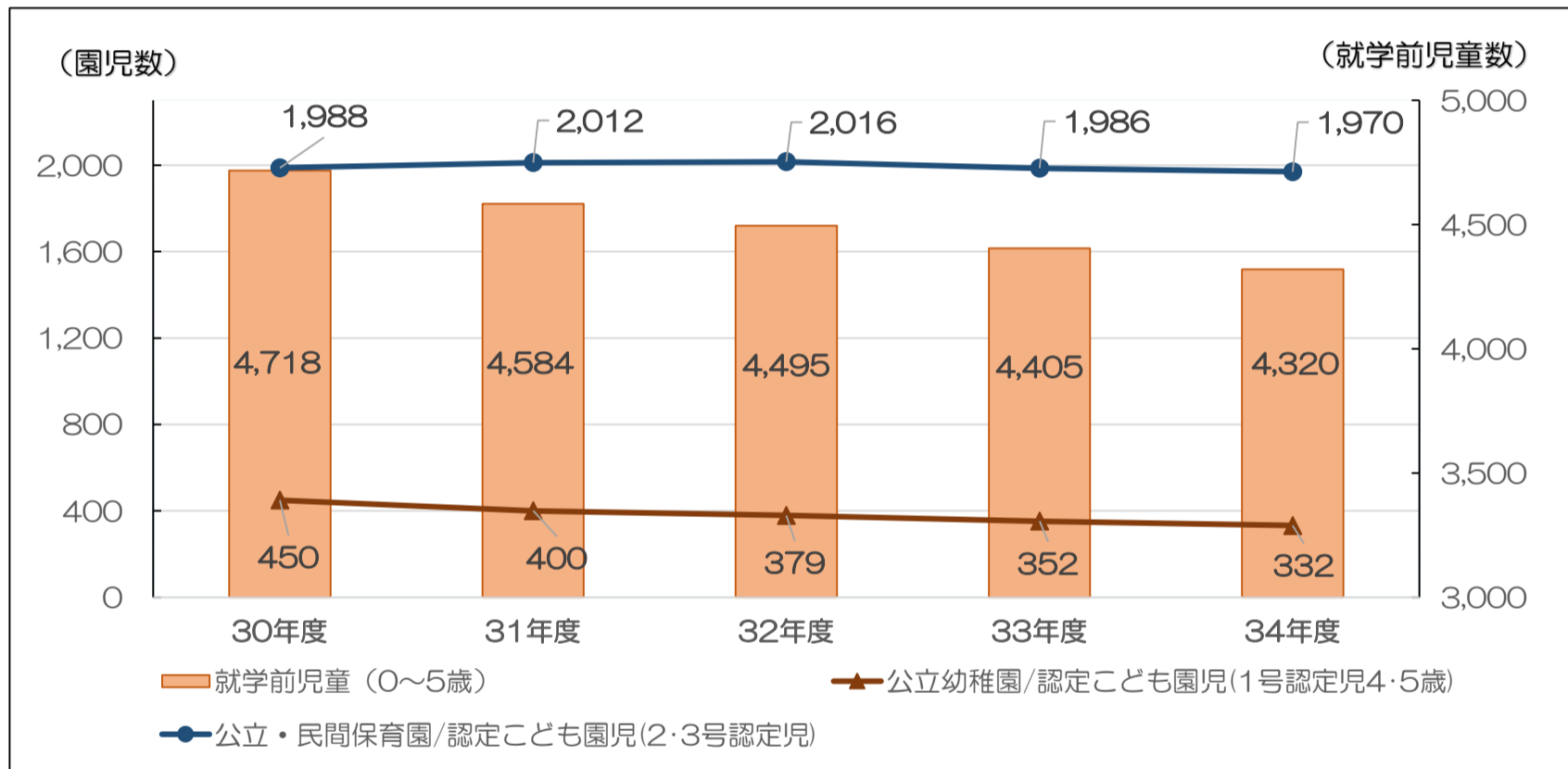
(1) 就学前児童数・幼稚園・保育園・認定こども園の園児数の推計

就学前児童（0～5歳）については、今後も減少傾向が続くものと予測しています。また、公立幼稚園/認定こども園の園児数（1号認定児）についても、減少が続くものと見込まれ、平成30年度から順次3歳児保育(※)を開始しています。一方、保育園/認定こども園の園児数（2・3号認定児）については、平成32年度まで増加し、同年度をピークに減少していくものと見込んでいます。

なお、幼児教育無償化の国の動向等、状況の変化に応じて必要な見直しを行います。

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
就学前児童(0～5歳)	4,718	4,584	4,495	4,405	4,320
公立幼稚園/認定こども園児(1号認定児4・5歳)	450	400	379	352	332
公立・民間保育園/認定こども園児(2・3号認定児)	1,988	2,012	2,016	1,986	1,970

※公立園（1号認定児）の3歳児保育は、30年度から認定こども園こども未来館たかわし・埴生幼稚園で開始。



(2) 幼稚園・保育園・認定こども園の利用定員数の推計

公立幼稚園/認定こども園（1号認定）については、必要な利用定員数は十分確保できると見込まれます。また、保育園/認定こども園（2・3号認定）については、利用定員の弾力的な運用と民間保育園の建て替え・増築等による定員増の計画等により、必要な利用定員数が確保できるものと見込んでいます。

なお、幼児教育無償化の国の動向等、状況の変化に応じて必要な見直しを行います。

<保育園/認定こども園(2・3号認定)の利用定員数の確保目標 推計>

		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
保育園	公立	640	640	640	400	400
	民間	1,130	800	815	815	815
認定こども園	公立	40	40	40	280	280
	民間	120	460	460	475	475
計		1,930 (2,026)	1,940 (2,037)	1,955 (2,052)	1,970 (2,068)	1,970 (2,068)
対前年度比較			10	15	15	0
平成30年度との比較			10	25	40	40

※各園の定員数により確保量を試算。カッコ内は、定員数の105%で弾力的な運用を行った場合の確保量。

5. 今後の基本的な方向性・方針

(1) 今後の基本的な方向性

- ◆ 就学前教育・保育の充実
- ◆ 幼稚園における幼児教育での適正規模化
- ◆ 保育園における継続的な待機児童ゼロの実現
- ◆ 幼稚園・保育園における施設の改善

(2) 方針

公立の幼稚園・保育園については、認定こども園への移行を基本とし、整備を実施する中で、施設の改善を図るとともに、2・3号認定（保育園）での年間を通じた待機児童ゼロに向けた利用定員の確保、1号認定（幼稚園）での3歳児保育・預かり保育の実施により、適正な集団活動の確保を図り、子どもたちが円滑に小学校へ進むことができるよう、質の高い総合的な就学前教育・保育の充実を推進します。

(3) 平成30年度の取り組み

- ◆ 埴生幼稚園については、埴生小学校と羽曳野中学校が義務教育学校へ移行することに併せて、3歳児保育を実施しています。
- ◆ 高鷲幼稚園については、3～5歳児を対象とした認定こども園こども未来館たかわしに移行し、1号認定（幼稚園）での3歳児保育、預かり保育を実施しています。

(4) 今後の具体的な取り組み

- ◆ 高鷲北幼稚園については、平成31年度の新規募集を行わず、平成31年度末で閉園とする方針です。
- ◆ 島泉保育園については、平成30年度の0歳児の新規募集は行わず、段階的に縮小し、平成34年度末で閉園とする方針です。
- ◆ 恵我之荘幼稚園・丹比幼稚園については、向野保育園との統合・再編により、平成33年度の開設を目標に認定こども園への移行に取り組み、1号認定（幼稚園）での3歳児保育、預かり保育を実施します。
- ◆ その他の公立幼稚園・保育園についても、認定こども園化を基本に統合を検討します。
また、認定こども園化に併せて、1号認定（幼稚園）での3歳児保育、預かり保育の実施を検討します。
- ◆ なお、施設が比較的新しく、かつ、小学校との円滑な連携が図れるなど、当面、認定こども園への移行を想定していない幼稚園については、平成30年度から3年間で3歳児保育の実施を順次進めます。

<1号認定(幼稚園)での3歳児保育の実施・認定こども園への移行>

平成30年度	埴生幼稚園・認定こども園こども未来館たかわし
平成31年度	駒ヶ谷幼稚園
平成32年度	羽曳が丘幼稚園・高鷲南幼稚園
平成33年度	認定こども園（恵我之荘・丹比幼稚園） /向野保育園
平成34年度以降	認定こども園（白鳥・西浦・西浦東幼稚園/軽里保育園） 認定こども園（古市・古市南幼稚園） /下開保育園 認定こども園（埴生南幼稚園） /はびきの保育園

6. むすび

～ 基本方針の実現に向けて ～

本市では、保育需要が増加する状況においても、平成27年度から4年連続で待機児童ゼロを達成しています。今後とも民間園との協力・連携をさらに深めながら、定員の拡大や弾力的な運用などを図ることによって、継続的な待機児童ゼロを実現してまいります。

一方、就学前児童人口の減少に伴い、公立幼稚園では、園児数の大幅な減少により、集団生活の中で遊びを通じて、生きる力を育み、社会性や人間関係の構築力を育てていくという幼児教育の本来のねらいを達成することが困難な状況となっており、小規模化に伴う運営の困難さも顕著になってきています。さらに、公立幼稚園、保育園ともに施設の耐震化や老朽化が課題となっています。

また、配慮や支援を要する就学前児童は増加傾向にあり、公立園が地域の児童発達支援を含む子ども・子育て支援拠点としての役割を果たしていくという課題もあります。

本市としましては、保幼小中一貫教育を推進し、小学校への円滑な接続に積極的に取り組むとともに、子どもにとって質の高い幼児教育、保育、子育て支援を総合的に提供することをめざします。

これらを実現するため、公立幼稚園・保育園については、保護者の就労の有無にかかわらず、子どもの発達や学びの連続性を確保し、就学前の教育・保育を提供できる認定こども園への移行を基本に取り組んでまいりたいと考えています。

また、認定こども園への移行にあわせて施設の改善を図ってまいります。

本市では、平成30年4月に認定こども園としてこども未来館たかわしを開設いたしました。このこども未来館たかわしでの取り組みを踏まえ、今後の認定こども園の整備を進めてまいります。

まずは、平成33年度の開設を目標に2ヶ所目の認定こども園の具体的な検討に着手し、順次、計画を策定してまいります。

本基本方針は、これからの公立幼稚園・保育園について一定の方向性を示したものであり、具体的な施設整備などについては、今後検討を進めた後、計画を策定し、説明会などを通じ、保護者、地域の皆様方のご意見を伺い、整備を進めてまいりたいと考えています。

なお、幼児教育・保育の無償化に向けた国の動向も注視しつつ、取り組みを進める必要があり、園や地域の状況の変化に応じ、柔軟な対応を図ってまいります。

本市としましては、子どもたちが夢と希望を持って、笑顔ですくすくと育つまちをめざし、就学前教育・保育の質の向上に積極的に取り組んでまいりますので、市民の皆様方の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。